

「緑の分権改革」推進事業 成果報告書概要(実証調査)

佐賀県

太陽光発電

実施の背景

地域の特性	住宅用太陽光発電の普及率(戸建あたり)が8年連続日本一
対象エネルギー	太陽光発電
調査内容 (調査手法や調査地点)	<p>当県は住宅用太陽光発電の普及率が8年連続で日本一であるものの、その率は5%程度の水準にある。</p> <p>販売店等からは、国、県の補助制度や余剰電力の買取制度により成約率は2割程度から5割程度になったものの、新規顧客の開拓は進んでいないとの声がある。</p> <p>県としては、関心の薄い層にいかに関心を持ってもらうかが課題と考えており、この事業により、無関心層の開拓を目的に、インターネットを通じて気軽に設置費用等を試算するシミュレーションシステムを核としたツールの開発を行うこととした。</p> <p><システム概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットでの太陽光発電のシミュレーションシステム ・太陽光発電の情報が一覧できるポータルサイトの構築 ・ソーシャルメディアを活用した様々なプロモーション
実施体制	販売店等からの情報収集の上、佐賀県くらし環境本部地球温暖化対策課主体で実施 ⇒ 地元民間企業に委託
その他	



調査の結果①

当初の見込み及びその根拠	<p>本県では昨年1月から太陽光発電と高効率な給湯器などの省エネ設備を設置する際の補助制度を創設しており、昨年と今年の1月から3月までの申請件数を比較すると、1、2月では約60件の増加となっている。</p> <table border="1"> <tr> <td>H22.1月</td> <td>300件</td> <td>H23.1月</td> <td>202件</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>151件</td> <td>2月</td> <td>315件</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>83件</td> <td>3月</td> <td>- 件</td> </tr> </table>	H22.1月	300件	H23.1月	202件	2月	151件	2月	315件	3月	83件	3月	- 件
H22.1月	300件	H23.1月	202件										
2月	151件	2月	315件										
3月	83件	3月	- 件										

調査の結果②

調査結果	<p>設置件数は前年度に比べ増加しているが、このシステムが直接寄与したかどうかは今のところはっきりしない。</p> <p>ただ、SNSやツイッターからの書き込みをみると具体的に前向きな意見が多く寄せられており、太陽光発電の普及には少なからず効果があったものと考えている。</p>
調査手法等への評価	<p>現場の声を重視してシステム開発に臨んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知人からの声が普及に役立つとの感触をもち、人とのつながりをベースに情報が拡散する特性を持つSNSやツイッターを使うことで、普及に役立つのではないかと考えて設計した。 ・地球温暖化が世界的な課題となっているものの、自分に何ができるかを考えた時に実感がわからないとの意見も多く聞かれ、これらの動機付けの方策として、インターネット上の地図ツールを活用し、地域で取り組んだ太陽光発電の設置などの地球温暖化対策等を表示し、可視化することを考えた。
調査結果への評価	<p>太陽光発電への関心を掘り起こすために、次の機能をもった初めてのシステムであり、設置にプラス効果をもたらすと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電の価格水準を提供 ・信頼できる人からの声を入手可能 ・設置状況等を地図上で可視化できるもの

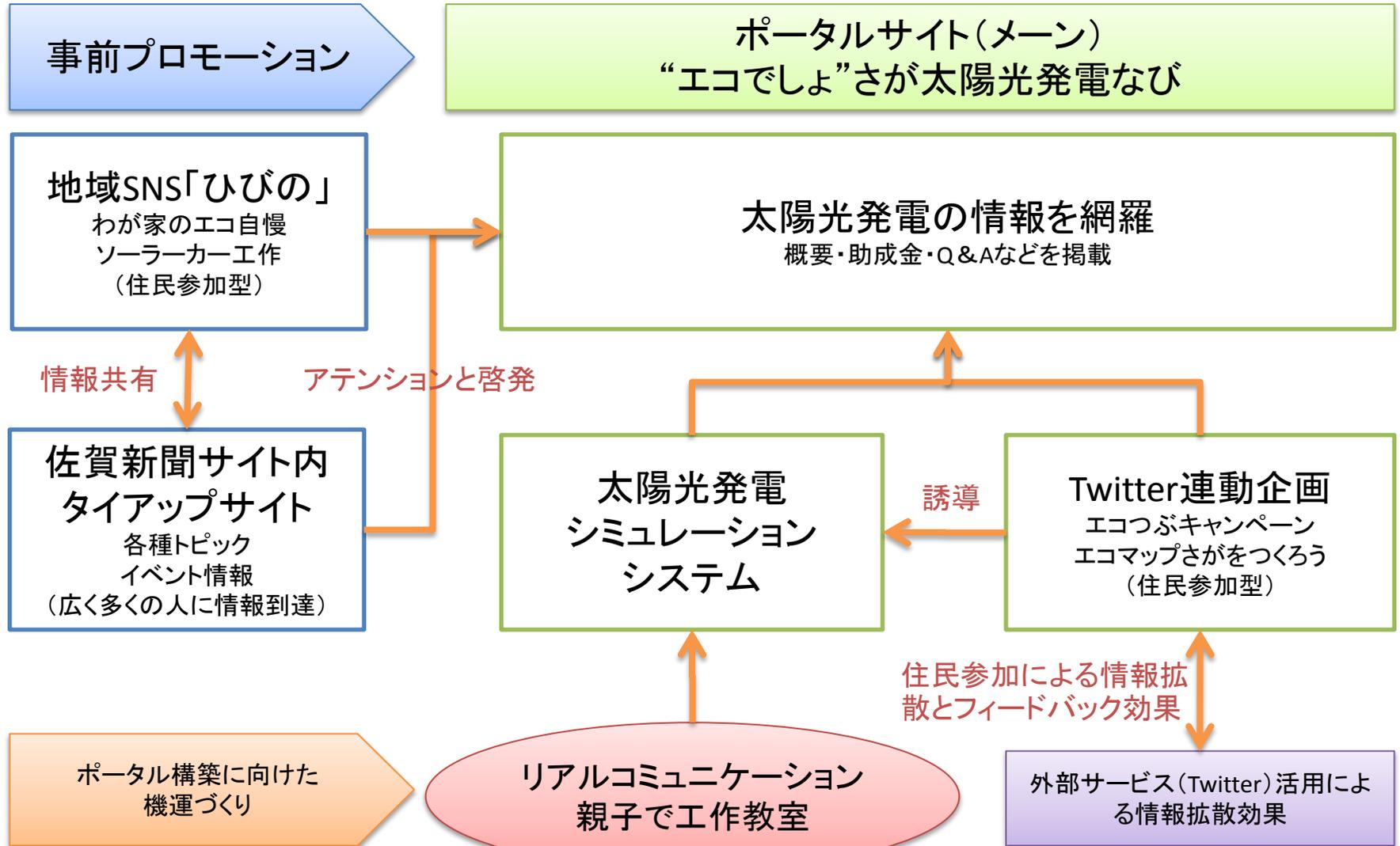
今後の事業展開及び課題

今後予定している事業の展開	<p>今後はこのシステムを維持しつつ、太陽光発電のユーザー開拓を進めていく。</p>
採算性	<p>このシステム自体は収入を上げるものではないので、維持費をどうするかが課題</p>
実施体制	<p>県(もしくは佐賀県「ストップ」温暖化県民運動推進会議)で管理</p>
その他の課題	
CO2削減量等	<p>1軒の住宅に太陽光発電を設置すれば年間約1.4トンの削減効果</p>

(調査内容及び今後の事業展開イメージ図)

『住民参加による太陽光発電シミュレーションシステムの実証事業』

住民参加の企画を、事前プロモーション及びメインサービスの両方に導入し、住民による情報発信、信頼のネットワーク(ソーシャルメディア)を活用した情報拡散をはかれるようにシステム構築を行った。



「緑の分権改革」推進事業 成果報告書概要(実証調査)

佐賀県

太陽光発電

実施の背景

地域の特性	住宅用太陽光発電の戸建あたり普及率が8年連続日本一
対象エネルギー	太陽光発電
調査内容 (調査手法や調査地点)	<p>住宅用太陽光発電を全て搭載した住宅団地が県内でもできつつあるが、変動する太陽光発電の余剰電力が系統に大量に流れ込めば、発電側と系統側に不具合が生じることが懸念されている。これは現状では、電力会社の系統側で対応されているが、将来的には発電側でも対応しないと社会的なコストが増大すると言われている。</p> <p>これを世界中で注目されているスマートグリッドを用いて解決できるかどうかの課題整理を行うこととした。</p> <p>また、あわせて県内企業にこの分野への参入を促すために、地域の太陽光発電などを活用し、企業固有の技術力を活かした取組の可能性を探るために、企業への説明会、意見交換を通じて県内で取組が可能な実証モデルを策定することとした。</p>
実施体制	<p>県内企業に対する説明会、意見交換を通じて実証モデル案を策定</p> <p>佐賀県くらし環境本部地球温暖化対策課主体で実施 ⇒ 専門調査会者へ委託</p>
その他	



調査の結果①

当初の見込み及びその根拠	<p>電力系統については既に大手企業を中心に取組まれており、県内の中小企業の参入は難しいと考えざるを得ない。</p> <p>ただ、県内企業のスマートグリッドの取組がほとんど見られない状況にあっても、技術力を活かして系統の末端となる家庭や住宅団地においては十分参入の余地が残されているという結果である。</p>
--------------	--

調査の結果②

調査結果	<p>この調査は県内企業の技術力を活かしてスマートグリッドの分野に県内企業が参入することを促すために実施した。</p> <p>県内事業者の技術力や考えをベースに県内で可能性のある実証事業を6モデル策定することができ、次の取り組みに前向きになっている企業もある。</p>
調査手法等への評価	<p>県内事業者に対しての説明会や興味のある企業との意見交換を中心に、全国で実施されている事業以外のモデル案を、本県独自のモデル案が策定できた。</p>
調査結果への評価	<p>策定したモデル案が県内企業の取組にどれだけ貢献できるか不明であるが、モデル案の実施を望む企業も現れている。</p>



今後の事業展開及び課題

今後予定している事業の展開	策定したスマートグリッドに関するモデル案の実施の検討
採算性	モデル案の実施に係る財源のねん出が課題であり、また、事業そのものの採算性は実証事業で検証する必要がある。
実施体制	佐賀県、県内企業など
その他の課題	
CO2削減量等	

『新エネ団地構築のためのスマートグリッドを用いた実証事業』

